



録画配信 

## 防災対策

避難所・学校・公園など、綺麗なトイレは重要

日本共産党戸田市議員  
花井 伸子 議員

Q 直面する災害に対する備えの充実を

A 防災意識の向上に努める

議員 ①ハザードブックの周知と強化策は②自主防災会とマンションとの覚書締結の実績・相談は③防災ラジオの普及状況と、購入費の補助額増額を。

危機管理監 ①防災訓練やまちづくり出前講座などで周知啓発している。引き続き、イベントなどの機会も通して防災意識の向上に努める②実績は11件、覚書締結に関する相談はない。相談があった際には危機管理防災課を紹介してほしい③実績は1,505台、補助額の増額は考えていない。

Q 野良猫対策の継続を

A 県が継続できない場合は検討する

議員 野良猫の不妊・去勢手術補助金制度の継続を環境経済部長 県が制度を継続できない場合は、本市独自の制度も視野に入れて検討する。

Q 学校のトイレを使いやすく衛生的に

A 工事の優先順位を比較し検討する

議員 小中学校のトイレの全面洋式化と、専門業者による清掃を求める声がある。実施すべきでは。

教育部長 洋式化は今後の他の改修工事などの優先順位を比較し検討する。校務員の日常清掃に加え、3年に1度専門業者にて排水管清掃を行っている。



洋式化されていない学校のトイレ



録画配信 

## 生活保護行政

tocoバスの無料化、逆回りの早期実現を

日本共産党戸田市議員  
本田 哲 議員

Q 広報戸田市で生活保護制度の周知を

A 広報戸田市の活用も含め検討する

議員 令和5年度から全戸配布となる「広報戸田市」を活用し、生活保護制度の周知ができないか。健康福祉部長 制度の周知は必要と考える。市ホームページや「広報戸田市」の活用も含め、検討する。

Q あいパルへのtocoバス停留所設置は

A 検討の結果、設置には至っていない

議員 あいパルへのtocoバス停留所設置について、バス事業者と具体的にどのような協議を行ったのか。

都市整備部長 試験運行を行い検証した。狭い交差点で曲がり切れないことやラウンドダイヤの維持が困難になるため、停留所の設置に至っていない。

議員 tocoバスへの市民要望である、75歳以上の高齢者と障害者の運賃無料化と逆回り運行の見解は。

都市整備部長 無料化は、民業圧迫とならぬよう慎重に判断する必要がある。逆回り運行については、令和5年度に設置予定の協議会において検討する。

議員 75歳以上の高齢者と障害者の運賃無料化と逆回り運行は、長年の市民要望である。本市の豊かな財政を生かし、民業圧迫をさせずに実現できる方法を検討し、自治体サービスを充実させるべきである。



市民要求が多いtocoバス運行の充実を



録画配信 

## 公共交通サービス

地域ニーズに合った公共交通サービスを！

公明党  
みうら 伸雄 議員

Q 公共交通サービスのさらなる充実の検討を

A 地域公共交通活性化協議会を設置する

議員 美女木・笹目地域の一部が公共交通サービスの供給が比較的少ない圏域となっており、高齢者が買い物や通院に利用するにあたって不便を感じている。tocoバスの増便や逆回り、相乗りタクシーの導入といった市民からの意見があるが、本市の対応は。

都市整備部長 tocoバスの増便は財政負担が大きく増加してしまい、逆回りについてはこれに加えて運行ルート的大幅な見直しが必要となる。令和5年度には、地域公共交通活性化協議会を設置し、地域公共交通網に関する法定計画の策定にあたって、tocoバスの見直しや相乗りタクシー導入について改めて検討する。

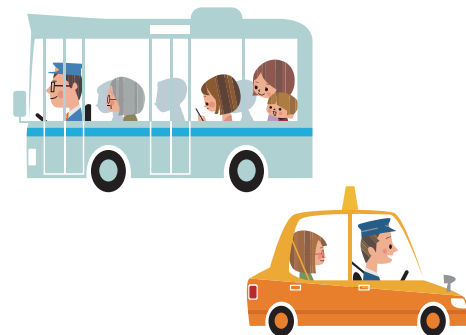
議員 どのようなタイムスケジュールで法定計画を策定するのか。

都市整備部長 令和5年度に交通ビックデータの分析や市民アンケート調査を実施し、令和6年度まで慎重な協議を重ね、パブリック・コメントを経て法定計画を策定する予定である。

その他の質問

Q 带状疱疹ワクチンの助成の実施を。

A 定期接種化の検討状況について、厚生科学審議会の動向を注視していく。




録画配信 

## 子育て支援

先輩ママからのメッセージも記載されています

公明党  
三輪 なお子 議員

Q リトルベビーハンドブックを作成しては

A 今年度中に県が作成する

議員 通常の母子健康手帳では成長を記録する欄において、早産などの理由で小さく生まれた赤ちゃんへの配慮に欠ける。一方、一人一人の発育状況に配慮し、保護者の精神的負担も軽減するリトルベビーハンドブックの作成は早急に取り組むべきでは。

健康福祉部長 今年度中に県が作成し、「身体測定記録」の他「先輩ママからのメッセージ」「小さく生まれた赤ちゃんに起こりやすいこと」など子育てに必要な情報も記載される。本市においては未熟児養育医療給付制度申請時に保護者へ配付する。

Q eスポーツで認知症予防を

A 実施について調査、研究していく

議員 eスポーツはコンピューターによる対戦型ゲームをスポーツ競技と捉えて競うもので、認知症予防効果が立証されている。認知機能の維持・向上の他、デジタルデバインド解消や社会的つながりの創出にも役立つ。認知症予防にeスポーツを取り入れてはどうか。

健康福祉部長 eスポーツは年齢などにかかわらず誰もが参加できる可能性のあるものである。他自治体の情報収集に努め、実施について調査、研究していく。



上尾市が発行している「あけおリトルベビーハンドブック」

※デジタルデバインド……インターネットなどを活用できる人とできない人の間に生じる格差のこと